

1 第3期川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって

近年、本市は転入超過による人口の社会増が続いており、人口 35 万人台の水準を維持してきたところですが、我が国の人口減少や少子高齢化を背景に足下では減少局面に転じているものと考えられ、今後、人口構成やまちの活力に影響を及ぼすことが懸念されます。

本市は、東京通勤圏としての役割から東京圏に含まれ、人口減少の進行は国全体と比べると緩やかである一方、埼玉県南西部地域として見た場合、地域の中核を担う地方都市でもあることから、程度の差はあれ、多くの地方が共通して抱えている課題が今後露見してくるものと考えられます。

たとえ人口が減少したとしても、地方都市としてあらゆる地域資源を結集させて高付加価値型の強い地域経済をつくるとともに、若者や女性にも選ばれる、希望を持って働き、暮らすことができるまちとしていくべく、不断に地方創生に取り組むこととし、第3期川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「本戦略」という。）を策定します。

（1）策定背景と総合戦略の位置づけ

平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国全体として、人口減少・少子高齢化という課題に対し、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、令和 42 年（2060）年に 1 億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、5 か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 26 年（2014）12 月に策定し、以後 10 年にわたり地方創生の取組を進めてきました。

本市においても同法や国の総合戦略に基づき、平成 28（2016）年 1 月に「川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期戦略」という。）」を策定し、続いて、令和 3（2021）年 3 月に、第四次川越市総合計画後期基本計画に第1期戦略の考え方を継承させ同計画に包含する形でこれを「第2期川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期戦略」という。）」として位置づけ、継続して地方創生の取組を進めてきました。両戦略において 5 か年の計画期間終了時における政策目標として『人口 35 万人』の維持を掲げ、結果として転入超過による人口の社会増が見られ、令和 7 年 1 月時点において、この目標値は達成しているところです。

今般、国において過去 10 年の地方創生の取組について、一定の成果があった一方で、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかったとの総括がなされました。その上で、「地方創生 2.0 基本構想」が令和 7 年 6 月に閣議決定され、人口減少を正面から受け止めた上で、「強い地方経済」「安心して暮らし続けられる生活環境」「若者や女性にも選ばれる地方」をつくる、といった目指す姿が示されました（【参考 1】参照）。今後、これを踏まえて令和 7（2025）年中に新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとされています。

また、この間、埼玉県においても、地方創生の取組が進められており、令和 7(2025)年 3 月には「第 3 期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されています。

令和 7（2025）年度をもって第 2 期戦略の計画期間が満了となることから、国・県の構想、戦略等も踏まえつつ、令和 8（2026）年度を始期とする「第五次川越市総合計画」と本戦略とを一体的に策定することとしました。

【参考 1】地方創生 2.0 基本構想（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）（抜粋）

<目指す姿>

人口減少が進む中であっても、我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、そして性別や世代を問わず、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく必要がある。

我が国の基盤である「強い」経済と、「豊かな」生活環境を更に発展させ、その基盤の上に、地域や人々の多様性が、国民の多様な幸せ、「新しい日本・楽しい日本」を創り出していく。

【地方創生 2.0 の起動】

1. 目指す姿 =「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「 稼げる 」経済の創出により、新たな人を呼び込み、 強い 地方経済を創出	・ 生きがい を持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ 若者や女性にも選ばれる地方 、誰もが安心して暮らし続けられ、 一人一人が幸せを実感できる地方 を創出

（２）計画期間

本戦略の計画期間は、第五次川越市総合計画前期基本計画と同様に、令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間とします。

（３）PDCA サイクルによる進捗管理

本戦略において目指す姿を明確にするために、基本目標とアウトカム指標としての数値目標を定めた上で、総合戦略に位置づけた施策を効果的・効率的に推進すべく、施策に関連する重要業績評価指標（K P I）を設定し、PDCA サイクルに基づき、指標の分析を通じて基本目標の達成状況を管理すると共に、施策の効果検証とその結果に基づく効果向上のための見直しを行います。なお、上記に当たっては、専門的な知識を有する者や学識経験者等の意見・議論を踏まえ取り組みます。

2 目標と施策体系

(1) 本市の現状を踏まえた政策目標

本市は、商業、工業、農業ともに県内上位の生産額を誇っており、東京都心部や関東全域への鉄道網、高速道路網の発達も相まって、県内でも充実した産業集積地帯の一つであるほか、蔵造りの町並みをはじめとした歴史的な景観や自然豊かな景観を有し、その魅力に惹かれて多くの観光客が訪れる全国的にも有名な観光地でもあります。

また、商業・サービス施設や公共施設を始めとする充実した都市機能を有することから利便性が高い生活環境であることはもとより、市内には多くの高等学校や大学等の高等教育機関が立地しており、充実した教育を受けられる環境といえます。これらの環境と東京都心部への良好なアクセスから、近年は働き・子育て世帯を中心に転入超過による人口の社会増がみられ、前述の 35 万人台の維持という目標が達成できているものと考えられます。

一方で、急速に進行する我が国の人口減少・少子高齢化を背景に 10 年後の令和 17 (2035) 年には、本市の人口は 34 万人を割り込むと予測され、まちの活力の低下が懸念されます。

本市の豊かな地域資源、産業、歴史・文化といった強みを活かした基本目標を掲げ、関連施策を推進することにより、本市の将来都市像「一人ひとりが幸せを実現できるまち川越」と人口目標「令和 17 (2035) 年に人口 34 万人台」を踏まえて¹、本戦略の政策目標を計画期間末である『令和 12 (2030) 年に人口 34 万人以上』とします。

(2) 基本目標と施策体系

本戦略では、若者や女性にも選ばれ、希望を持って働ける場の創出や、充実した子育て・教育環境の更なる整備のほか、本市の魅力を高めリピーターや、かかわる人を増やすなど、本市の強みを生かした取組を進め、引き続き転入超過による人口増や地域経済の好循環を目指すとともに、たとえ人口が減少しても市民が安心して暮らせる環境の整備を通じて持続可能な川越を創り上げます。また、性別や年齢、国籍などの違いに関わらず全ての市民が活躍できる環境を整備し、多様な人材の活動がまちをより魅力的にする好循環を生み出していきます。

これらを実現するために、以下の 4 つの基本目標を掲げ、関連する施策を分野横断で全庁的に推進していきます。

¹ 第五次川越市総合計画基本構想「人口の目標」参照

【基本目標１】稼ぐ力を高め、付加価値を創出する川越
＜基本的方向＞仕事をきっかけとした本市への転入の状況が多くみられることから、市内産業を活性化し、若者や女性にも選ばれる、希望を持って働ける場を創出することで、人口の転出抑制、仕事起点の転入促進につなげます。
【基本目標２】子育て・教育環境が充実する川越
＜基本的方向＞仕事起点の転入促進により、身近に子育てに関して頼れる人が少なく、孤立や不安、負担感を感じる子育て世帯の増加も想定される中、転入世帯を含むすべての人が、川越で子どもを育てたいと思える子育て・教育環境を創り上げることで、人口の転出抑制につなげます。
【基本目標３】魅力を磨き、かかわる人が増えていく川越
＜基本的方向＞本市の魅力をさらに磨き、その魅力をきっかけに本市に愛着を持ち、かかわる人を市内外に増やすことで、本市での活動や生活を希望する人の裾野を広げていき、人口の転出抑制、転入促進につなげます。
【基本目標４】安心して暮らせる川越
＜基本的方向＞人口減少が進行したとしても、それを前提として、時代の変化に応じた快適な生活環境を整えることで、安心・安全な生活や都市の利便性を維持・向上させ、本市に長く住み続けたいと思う人の増加を図り、人口の転出抑制、転入促進につなげます。

なお、これらの基本目標に関連する施策の推進にあたっては、デジタル等の新技術の活用を前提とするとともに、必要に応じて市域を越えて多様な主体との連携を図ることとします。

3 基本目標別の施策

基本目標1 稼ぐ力を高め、付加価値を創出する川越

就業の場においても、ますます東京への一極集中が続く中、本市の強みとも言える高校、大学時代を川越で過ごす若者のまちへの愛着を、「川越で働きたい」「川越で起業したい」というマインドにつなげていくなど、希望を持って就職、起業できる機運を高めていくことが重要です。加えて、市外から転入してくる子育て世帯も多いことから、多様な働きやすい職場環境を増やしていくことも不可欠です。

人口減少、社会情勢不安など変化の激しい経済環境に対応しながら地域経済を維持・発展させ働く場を増やすため、市内の企業立地や設備投資を促進することはもとより、近年、商工会議所等の関係機関とも連携し創業を支援する体制整備を強化してきたことから、中核市の市場規模を活かして、「創業しやすいまち」を目指していきます。また、域内産業が連携して稼ぐ力を高めるべく、地域資源を活用した高付加価値を創出する魅力ある産業への進化を図るとともに、地産地消をはじめとする地域経済循環を強化していく取組を進めていきます。

<数値目標>

指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	目指す姿
① 一人当たり市民所得	千円	3,044	3,215	↑ (増加)

(出典：①埼玉県市町村民経済計算)

【具体的施策と重要業績評価指標】

○具体的施策1 市内産業を強く、稼げるようにする

■地域産業の生産力・収益力の強化、高付加価値化につながるよう、産業間の連携促進や質の高い製品の認定等を推進します。

■歴史・文化、地場産品など地域資源を活用した、幅広い分野における川越らしい創業の支援を促進します。

<重要業績評価指標 (KPI) >

指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R12)	目指す姿
① 市内総生産額	億円	14,651 (R3)	16,000	↑ (増加)
② 企業立地支援事業所 [※] 数(累計)	事業所	10	20	↑ (増加)
③ 創業件数 [※]	件	52	60	↑ (増加)

(出典：①・②・③ 総合計画 施策5-1)

※ 企業立地支援事業所：本市の起業立地支援である川越市起業立地奨励金制度の認定を受けた事業所。

※ 創業件数：本市が策定した「創業支援等事業計画」に基づく創業支援を受けた創業件数。

具体的施策２ 多様な働き方ができる環境をつくる

- 人材確保を通じた域内企業の活性化につながるよう、就労支援に関して企業・市民双方へのアプローチを強化するとともに、多様な人材がスキルやライフステージに合わせて活躍できる労働環境の整備を促進します。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①市内就業者数	人	158,853（R3）	160,000	↑（増加）
②キャリア&ライフサポーター共同宣言企業※数（累計）	事業所	45	50	↑（増加）

（出典：①埼玉県市町村民経済計算、②総合計画 施策５－２）

※ キャリア&ライフサポーター共同宣言企業：働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組み、従業員のキャリア（仕事）とライフ（人生）の充実を応援することを宣言した企業等。

基本目標２ 子育て・教育環境が充実する川越

本市は、子育ての当事者が孤立や不安、負担感を感じることなく、地域全体が一丸となって子育てを後押ししていくまちとなるよう、妊娠・出産・子育てを切れ目なく総合的に支援していくこととしています。子育て世帯を中心に市外からの転入が促進されると、地縁のない子育て世帯が増加することから、こうした方々の孤立や不安を解消する重要性はさらに高まっています。

また、本市には市立川越高等学校をはじめとする多くの高等学校、大学が設置されていることから、子育て世帯が初等教育から中等教育、高等教育に至る学びの姿を描くことができ、こども達が川越に愛着を持てるよう、教育環境の充実や地域と一体となった特色ある学校づくりを進めていきます。加えて、社会経済環境の変化が続く将来に備え、こども達や若者本人がなりたい姿を描けるよう、他者と学びあい、豊かな未来を拓く力を育成します。

＜数値目標＞

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①子育て世帯の転入超過数	世帯	175	175 以上	↑（増加）

（出典：川越市調べ）

【具体的施策と重要業績評価指標】

○具体的施策１ 切れ目ない子育て支援を提供する

■出産や子育ての負担感や不安感、孤立感等の軽減のため、子育てに関する各種講座や子育て家庭の交流機会の提供等の支援を推進します。

■安心して子育てができるよう保護者の負担を軽減するような、子育てサポートの取組を推進します。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①こどもの世話や看病について頼れる人がいると思う子育て当事者の割合	%	－（※1）	90	↑（増加）

（出典：総合計画 施策１－２）

（※1）令和５年に国が実施した調査に基づく全国の数値は、83.1%

○具体的施策２ 川越で学び・育つことができる環境をつくる

■変化が激しい社会状況にあっても、こどもや若者が川越に愛着をもって社会で活躍できるよう、こどもたちの可能性をひろげる教育環境を整備するとともに、自分らしい生き方やキャリアを描けるような意識啓発等の支援を実施します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①自分の将来について明るい希望があると思うこども・若者の割合	%	—（※2）	80.0	↑（増加）
②埼玉県学力・学習状況調査における学力を伸ばしたこどもの割合	%	65.2	67.5	↑（増加）
③自分にはよいところがあると思うこどもの割合	%	84.3	85	↑（増加）

（出典：① 総合計画 施策１－１、②・③ 総合計画施策３－１）

（※2）令和４年に国が実施した調査に基づく全国の数値は、66.4%

基本目標3 魅力を磨き、かかわる人が増えていく川越

全国的にも有名な観光地として市外から多くの観光客が訪れる一方でオーバーツーリズムの課題がある中、蔵造りの町並み等の歴史資源にとどまらない、川越の農業や自然景観といった地域資源の魅力を磨き、観光の時間的・場所的分散を図るべく回遊性を向上させながら、人の流れの拡大を目指していきます。

また、これら川越の魅力を通じて定期的に本市を訪れる人やふるさと納税による寄付者等、本市に関心や愛着を持つ人々とのかかわりを通じて新たな視点や知見を得るなど、本市の魅力や地域資源の活用可能性をさらに高めていく好循環を目指していきます。加えて、この関係人口ともいえる人々と市民とを結びつけながら、緩やかに転入につなげていく取組としていきます。

<数値目標>

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①平均観光消費額	円	7,698	9,800	↑（増加）
②ふるさと納税件数	件	24,628	35,000	↑（増加）

（出典：① 総合計画 施策5-4、② 川越市調べ）

【具体的施策と重要業績評価指標】

具体的施策1 人を呼び込む魅力を高め、発信する

■蔵造りの町並みを中心とした観光と、本市の様々な地域資源・拠点施設とを効果的に組み合わせることで、観光の時間的・場所的分散を図り、魅力的な周遊ルートをつくり上げ、新たな川越の観光を創出します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①観光時間半日以上観光客の割合	%	45.4	57.0	↑（増加）
②市外からの農業体験参加者数	人	1,229	3,040	↑（増加）

（出典：①・②川越市調べ）

具体的施策2 市内外の人々をつなげ、川越での活動を支援する

■川越の魅力に惹かれ、かかわる人々の多様な視点や知見を得て、本市の魅力や地域資源の活用可能性をさらに高めていく取組を促進します。また、市内外の人々と、かかわる機会をもつ機運を醸成するため、多様な媒体を通じた情報発信や交流の機会づくりを推進します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
① シティセールスサイト・コエドカラー閲覧数	件	162,476	195,000	↑（増加）
② 川越市文化創造インキュベーション施設（コエトコ）が実施したプログラムの参加者数（累計）	人	1,801	2,000	↑（増加）

（出典：①・② 川越市調べ）

基本目標 4 安心して暮らせる川越

国の人口減少が急速に進行する中、社会増を背景とした人口増を実現してきた本市においても、今後は人口減少局面となっていくと見られます。人口減少や高齢化が進展したとしても、それを前提として安心・安全な生活や利便性を維持・向上させ、持続可能なものとするため、時代の変化に応じて、暮らしを支える都市機能の充実に努めます。

また、気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に対して、地域防災力を強化する取組を進めるとともに、デジタル技術を活用した行政サービスの向上、市民の生活の質の向上を図っていきます。

<数値目標>

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①川越市に住み続けたいと感じている人の割合	%	88.6	89.6	↑（増加）

（出典：総合計画 施策 8－5）

【具体的施策と重要業績評価指標】

○具体的施策 1 良好で持続可能な生活環境を構築する

- 質の高い効率的で持続可能な都市空間を形成し、安心・安全な生活環境の維持・向上を図るため、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりや環境負荷の低減を推進するほか、地域防災力の強化に取り組んでいきます。
- 個人の QOL（生活の質）の向上にあたって、重要な要素である市民の健康を維持するため、自然に健康になれる環境づくりを推進します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指標名	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	目指す姿
①市域全体の地価公示価格平均値の前年度比変動率（埼玉県の地価公示価格平均値の前年度比変動率との比較）が、県平均値を「上回る上昇率」または「下回る下落率」であった回数	回	3 (R3～R7)	5 (R8～R12)	↑（増加）
②地球温暖化対策に取り組んでいる市民の割合	%	43.3	55.0	↑（増加）
③自主防災組織の結成率	%	81.8	85.0	↑（増加）
④手続のオンライン化率 ※書面や対面など、アナログ的な手法による必要がある手続を除く。	%	12.62 (R5)	100	↑（増加）
⑤65歳からの健康寿命	男性	年 17.99 (R5)	17.99 以上	↑（延伸）
	女性	年 20.75 (R5)	20.75 以上	
⑥川越市市民意識調査における「地域の生活環境の満足度」市全体の総合評価点※	点	0.47	0.51	↑（増加）

（出典：①川越市調べ、②総合計画 施策 6－2、③総合計画 施策 7－4、
④総合計画 施策 8－4、⑤総合計画 施策 2－1、⑥川越市調べ）

※保健、安全、利便、快適の分野に係る満足度の評価点を以下の式で算出したもの。この算出方法では、評価点は-2.00点から+2.00点の間に分布し、0.00が中間点であり、2.00に近いほど評価は良く、-2.0に近づくとも評価が悪くなる。

$$\text{評価点} = \frac{(\text{「満足」の回答者数} \times 2 \text{点}) + (\text{「やや満足」} \times 1 \text{点}) + [\text{「やや不満」} \times (-1 \text{点})] + [\text{「不満」} \times (-2 \text{点})]}{\text{回答者数} - \text{無回答}}$$